

2025 年 6 月 12 日

株式会社トクヤマ

「使用済太陽光パネル資源循環推進・北海道コンソーシアム」設立のお知らせ

再生可能エネルギーの普及とともに今後大量の廃棄が見込まれる使用済み太陽光パネルの資源循環を推進するための連携組織として、北海道を拠点に「使用済太陽光パネル資源循環推進・北海道コンソーシアム」が 2025 年 4 月 1 日付けで設立されました。

本コンソーシアムは、産業廃棄物処理業者、発電事業者、ガラスメーカーなど 21 の事業者・機関が参加し、北海道の地域特性を踏まえたリサイクルや資源循環の推進を目指します。

当社は、2024 年 7 月 3 日付けで公表した株式会社鈴木商会との連携スキーム構築の枠組みの中で、北海道における使用済み太陽光パネルのリサイクル事業について、理念に賛同いただいた企業の皆さまとのビジネスモデル構築の検討を進めてまいりました。このたび発足したコンソーシアムは、この枠組みが広がりを見せ、より大きく発展したものと位置づけられます。当社は、北海道空知郡南幌町に設置している実験施設において、太陽光パネルの低温熱分解リサイクル技術の事業化を目指しており、引き続き、本コンソーシアムの活動に積極的に貢献してまいります。

【設立の背景】

北海道は太陽光発電の立地好適地として太平洋側を中心に多くの発電設備が設置されていますが、将来的に大量の使用済みパネルが排出されることが懸念されています。

しかしながら、使用済みとなった太陽光パネルについては排出時期や場所の特定が困難であり、道内には使用済みパネルのリサイクル施設も少ない状況です。

また、リサイクルに際しては、広域分散型の地域特性から収集運搬コストの増大や、使用済パネルの大宗を占めるガラスの再利用や、銅・銀などの有価金属の回収・処理にも技術的課題が存在しています。

さらに、2024 年 5 月に施行された「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」では、国がリサイクル事業者を認定し全国的な展開を後押しする方針が示されており、地域が主体となった体制の構築が急務となっています。

【主な活動内容】

本コンソーシアムでは、以下の活動を通じて北海道における使用済み太陽光パネルの資源循環に向けた体制の構築を目指します。

- ◇ 太陽光発電設備の認定容量や設置場所など、基礎的情報の収集・分析
- ◇ 収集運搬体制や保管場所の確保などに関する技術的調査・検討
- ◇ 関連制度に対する規制緩和要望や政策提言

- ◇ 普及啓発および広報活動
- ◇ ステークホルダー間の情報共有および連携の促進
- ◇ 上記のほか、コンソーシアムの目的に資する関連活動

【参画企業・オブザーバー】

本コンソーシアム設立にあたり、道内外から下記の 18 事業者から参加表明をいただき、設立に至りました。

アールアンドイー AGC 角山開発 サンアール 産業廃棄物処理センター さんぱい
 鈴木商会 TRE ガラス トクヤマ 苫小牧清掃社 苫小牧埠頭 豊田通商
 日本貨物鉄道北海道支社 日本通運札幌支店 野村興産 北海道電力 マテック
 リサイクルファクトリー (五十音順)

また、設立準備の段階から北海道経済産業局環境・資源循環経済課、北海道循環型社会推進課、エネルギー・環境地質研究所循環資源部（北海道立総合研究機構）にも議論にご参加いただき、それぞれの立場から助言をいただいた経過もあり、引き続き、本コンソーシアムのオブザーバーとして参画いただくこととしています。

【代表幹事・事務局】

代表幹事：株式会社 鈴木商会 取締役 阿部淳
 事務局：株式会社 鈴木商会 ESG 推進室（北海道札幌市）
 問い合わせ先：【電話番号】 011-281-1281（代表）

【本件に関するお問い合わせ先】

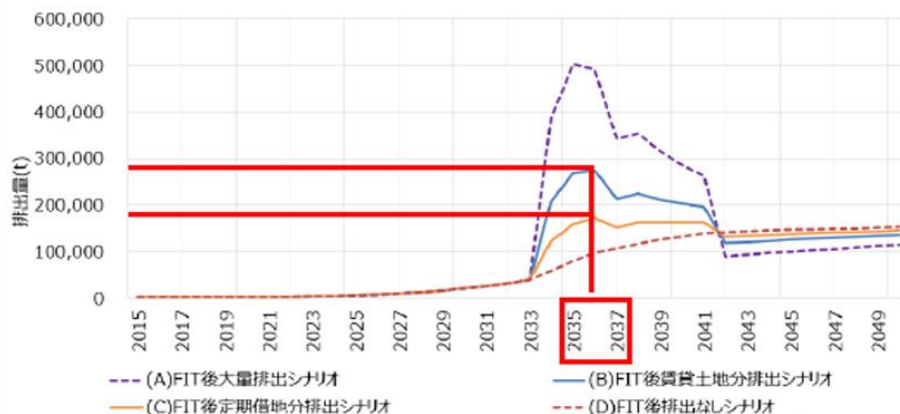
株式会社鈴木商会 コーポレート本部 広報部
 [電話番号] 011-281-1281（代表）

太陽光パネルの低温熱分解リサイクル技術に関するご質問は以下にお願いします。

株式会社トクヤマ 広報・IRグループ
 [電話番号] 03-5207-2552

【参考資料】

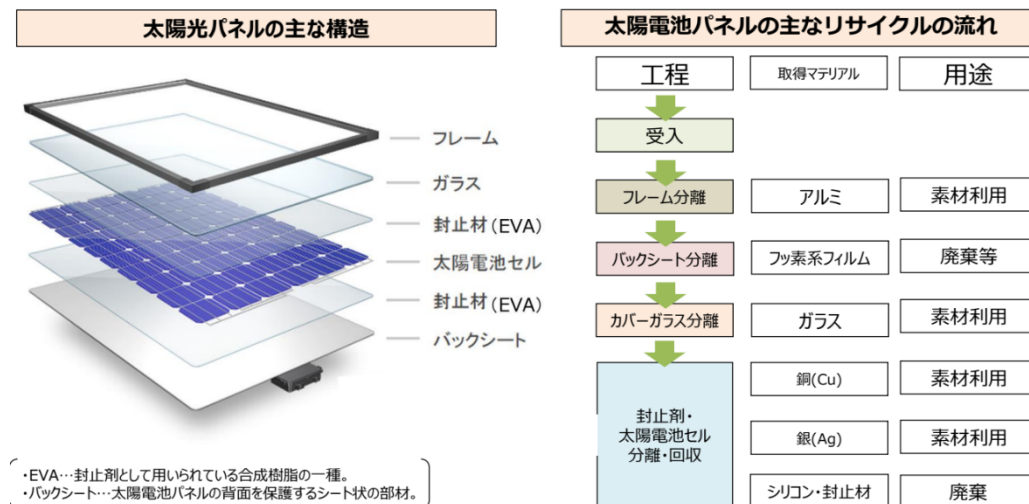
◇ 太陽光パネルの排出量の予測



	2020	2025	2030	2036
排出見込み量(B)、(C)	約0.3万トン	約0.6万トン	約2.2万トン	約17～28万トン
平成27年度の産業廃棄物の最終処分量に占める割合	0.03%	0.06%	0.2%	1.7～2.7%

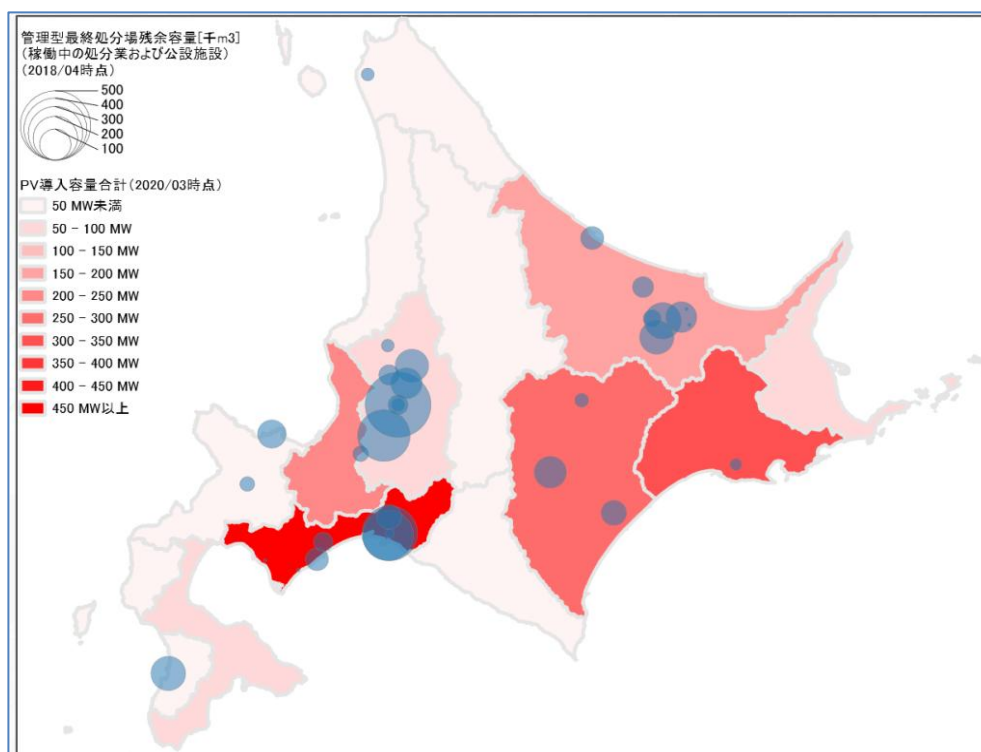
出所) NEDO推計

◇ 太陽光パネルのリサイクルの流れ

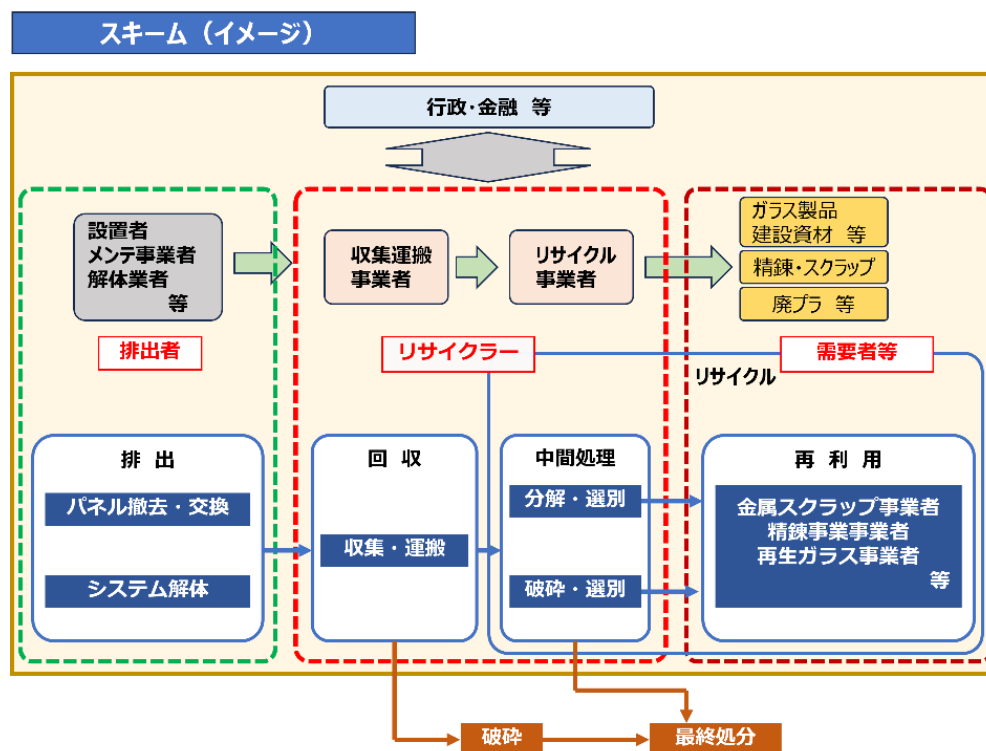


※代表的なリサイクルの流れを示したものであり、技術開発等により分離の流れ、各素材の利用用途は異なる可能性がある。

◇ 道内における PV 導入容量分布と管理型最終処分場の容量分布



◇ コンソーシアムの取り組みイメージ



以上